第１章　中小企業の海外展開の概況

○ 直接投資

・直接投資を行っているのは海外展開企業の半数近くに達する。

・電機、金属製品、一般機械などの業種を中心として、上海、北京、広州などの中国や、タイ、米国などに展開している。特に中国が 4 割を占め、最大の進出先となっている。現地法人設立時期は 90 年代が中心となっているが 2001 年以降大きく伸びていることが注目される。

・現地法人の設立形態は単独出資が過半数を占めている。従業員規模は 20～50 人未満が最多となっているが、300 名以上の従業員を抱える企業も目立つ。

・現地法人の機能は、８割超が生産、６割超が販売となっている。

・進出動機として最も多いのは「将来の環境変化に対する備え」（33.5%）であるが、「取引先からの要請」、「取引先追随」、「国内競争力低下」と受動的な動機もそれぞれ一定以上の割合を占めている。

○ 業務提携

・業務提携実施企業は海外展開企業の 3 割を占める。提携開始年は 1990 年代後半に伸び、さらに 2001 年以降に急増している。その契機は、日本側からの働きかけが大きい。

・相手国は上海や広州などの中国が多いが、韓国の比重の高いことが注目される。

・提携の内容は生産委託、技術供与、販売委託の順となっている。

○直接貿易

・直接貿易実施企業は海外展開企業の 7 割に達する。

・輸出の相手国は米国、韓国、台湾、上海周辺などが多い。輸入については韓国、上海周辺、台湾、広州周辺などが多く、東アジアの比重が高い。

○ 撤退

・撤退実施企業は海外展開企業の 1 割に達している。撤退法人の設立時期は 1995 年以前が６割を占め、また撤退時期は 1990 年代後半から多くなっており、2001 年以降、さらに増加している。

・撤退国・地域で多いのは、韓国、米国であり、その他タイ、台湾、インドネシア、大連周辺なども目立つ。

・撤退法人の形態は、現地資本との合弁の場合が多い。

・撤退の理由としては、「販売先確保難」、「品質管理困難」、「パートナーとのトラブル」、「コスト上昇」などが目立つ。

１．海外展開企業のプロフィール

（1）回答状況

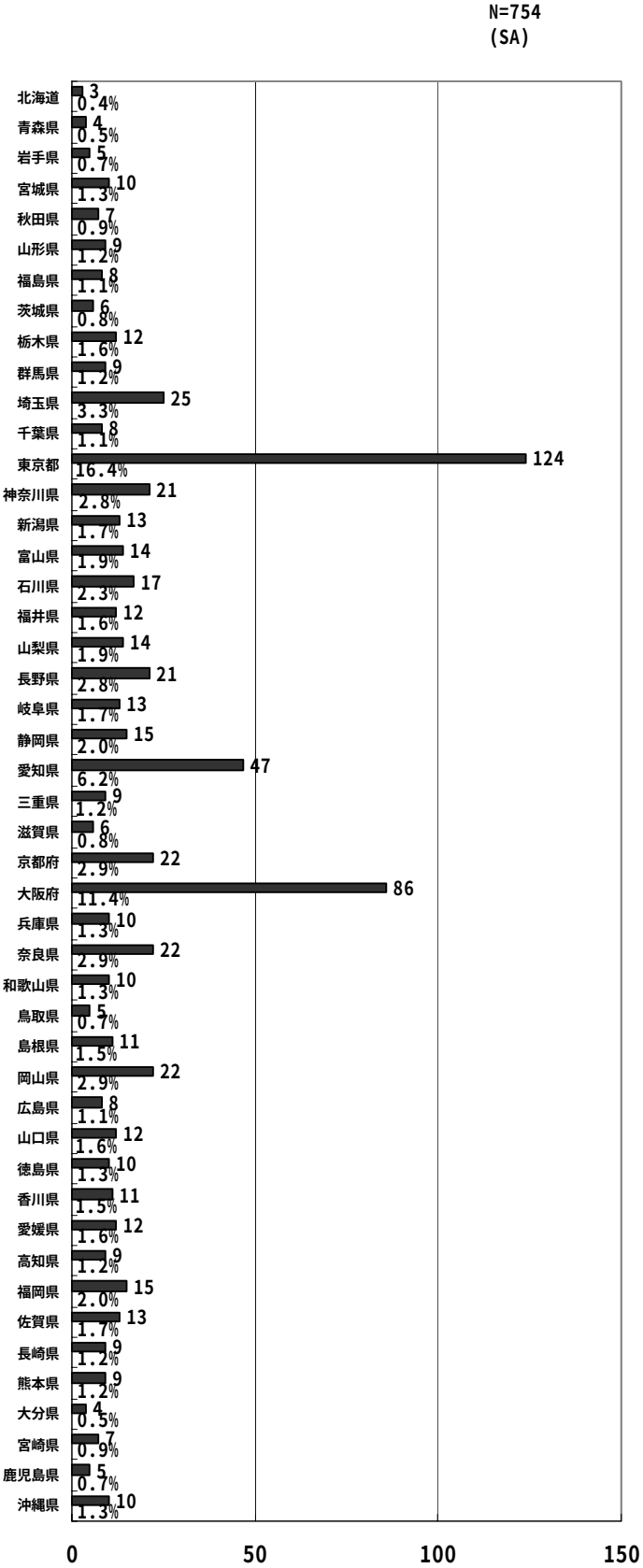
アンケート対象として調査票を送付した 50,000 社のうち、回答のあった企業は 4,890 社であり、そのうち、何らかの形で海外展開を実施している企業は 754 社を数えた。これは回答企業全体の 15.4%を占めている。

（2）回答企業の所在地

回答企業を所在地別にみると、企業数では東京都（回答全体の 16.4%）、大阪府（同 11.4%）、愛知県（同 6.2%）、埼玉県（同 3.3%）などが多くなっている。また、海外展開企業の割合が高かったのは、滋賀県（当該地域からの回答の 50.0%）、大阪府（同 28.7%）、京都府（同 26.2%）、東京都（同 23.4%）、奈良県（同 23.2%）、長野県（同 20.2%）、岡山県（同 20.2%）、愛知県（同 20.1%）などである。

基本的にアンケートの対象企業数が地域の事業所数に比例していることから、大都市圏からの回答が多い。また、海外展開企業の割合が地方圏も高いことについては、地方圏に属する諸県のサンプル数が比較的小さく、海外展開をしている企業を中心に回答が戻ってきている面もあるためと考えられる。

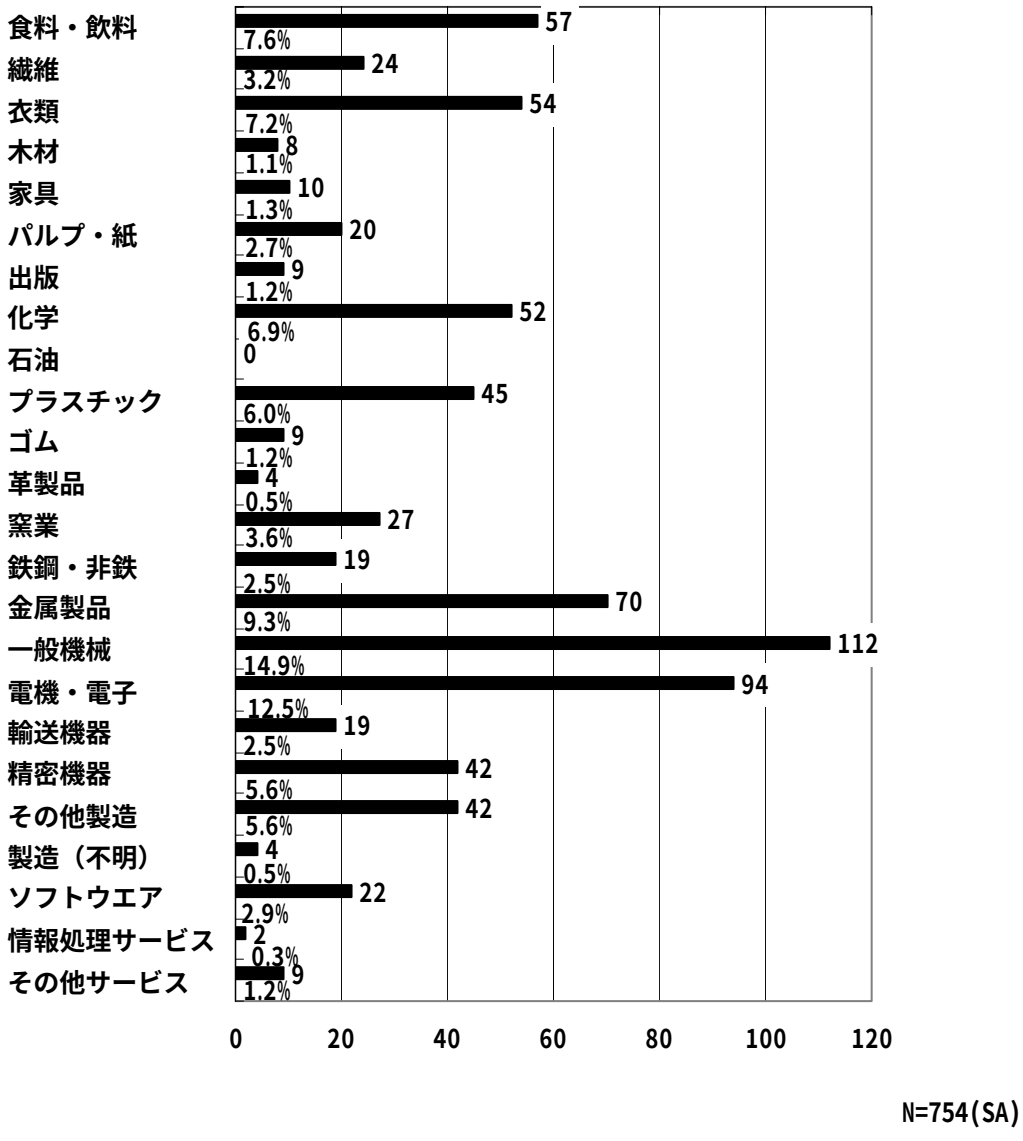
図表１－１　海外展開済み回答企業の所在地



（3）回答企業の業種

回答企業の業種をみると、一般機械（回答全体の 14.9%）と電機（同 12.5%）が多く、次いで金属製品（同 9.3%）、食品（同 7.6%）、衣類（同 7.2%）の順となっている。その中で海外展開企業の割合が高かったのは、化学（当該業種からの回答の 27.5%）、精密機器（同 27.1%）、一般機械（同 26.8%）であり、以下、衣類（同 22.5%）、革製品（同 20.0%）などとなっている。

図表１－２　業界別展開企業数

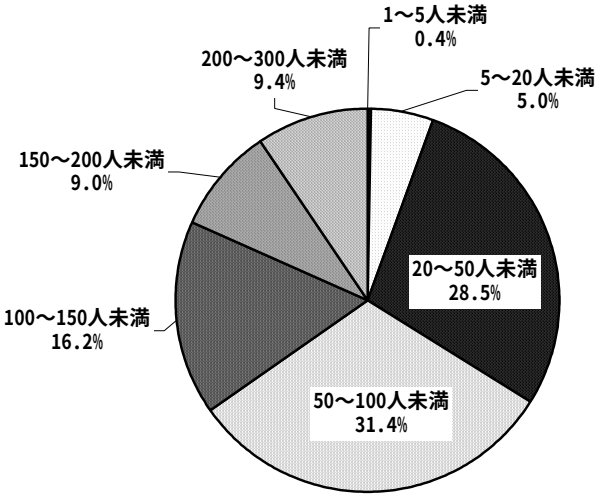


N=754(SA)

（4）従業員規模

従業員規模からみた 754 社の内訳は、50～100 人（回答全体の 31.4%）、20～50 人（28.5%）などが中心である。また、100～200 人（25.2%）、200 人以上が 9.4%となっている。

図表１－３　従業員数

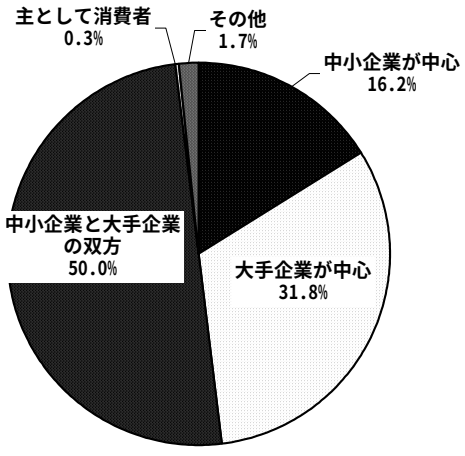


N=754
(SA)

（5）主たる取引先企業

主たる取引先企業の規模は、「中小企業と大手企業の双方」が最も多く、全体の 50.0%を占めた。次いで「大手企業中心」(31.8%)、「中小企業が中心」（16.2%）となっている。

図表１－４　主たる取引先企業の規模



N=754
(SA)

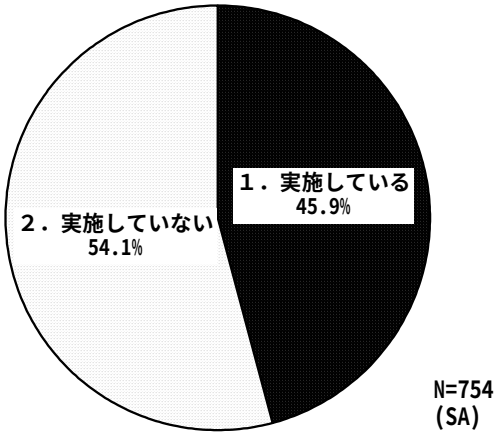
２．直接投資の実態

（1）概況

①直接投資の実施状況

何らかの形で海外展開している企業 754 社のうち、海外に直接投資を行っている企業は 346 社、45.9%であった。なお、これは海外展開未実施企業を含めた回答全体の 7.7%に相当する。

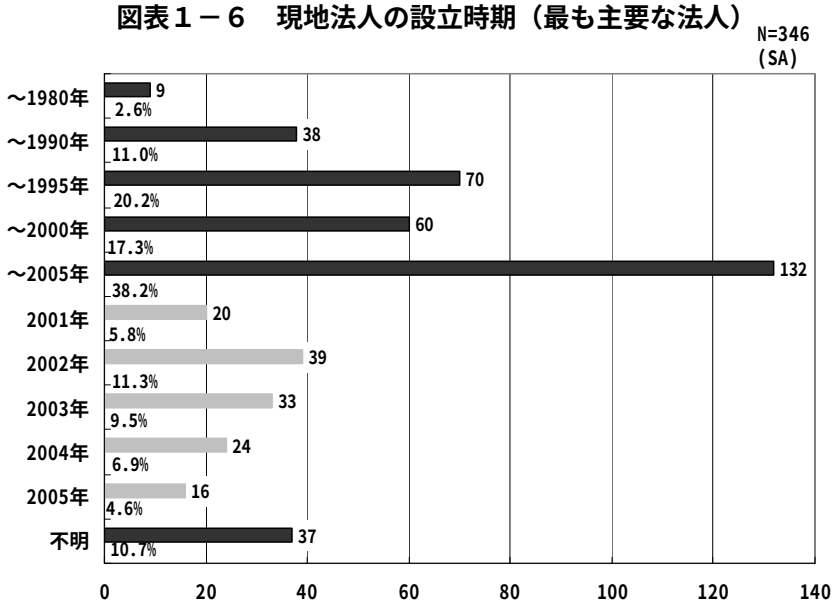
図表１－５　海外展開企業のうち直接投資を行っている企業の割合



②現地法人の設立年

回答企業にとって最も主要な海外の現地法人の設立時期をみると、1996 年から 2000 年にかけて一時的に減少しているが、基本的には最近になるにしたがって増加している。特に 2001 年からの 5 ヵ年は急速に増加して 132 件に達し、それ以前の 10 年間を上回る状況となっている。

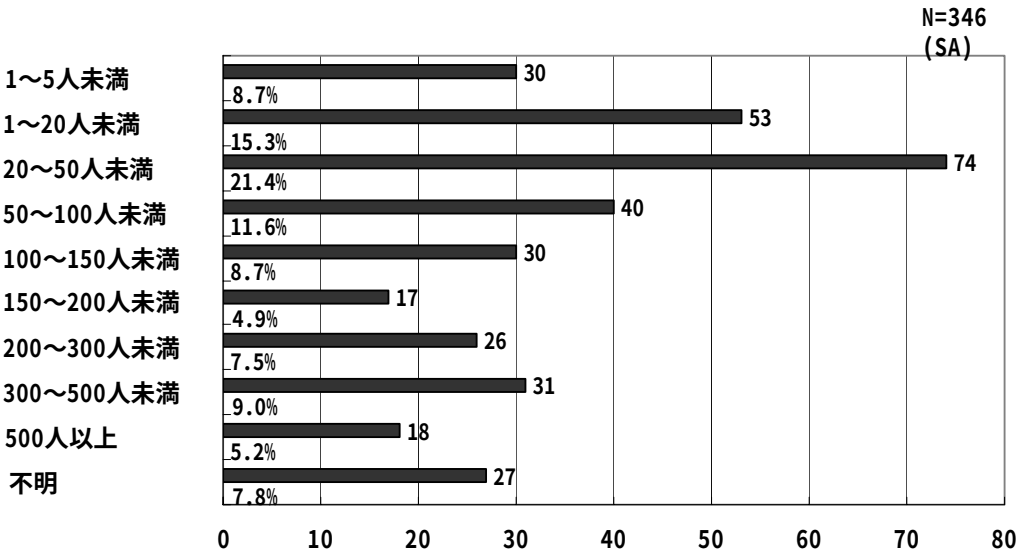
図表１－６　現地法人の設立時期（最も主要な法人）



③現地法人の従業員規模

海外現地法人のうち、最も主要なものについてその従業員規模をみると、20～50人（21.4%）、5～20人（15.3%）、50～100人（11.6%）、100～200人（13.6%）が大きな割合を占めているが、200～300人（7.5%）、300人以上（14.2%）の現地法人も多く、中小企業ながらも海外では大きく展開している面もうかがえる。

図表１－７　海外現地法人の従業員数（最も主要な法人）



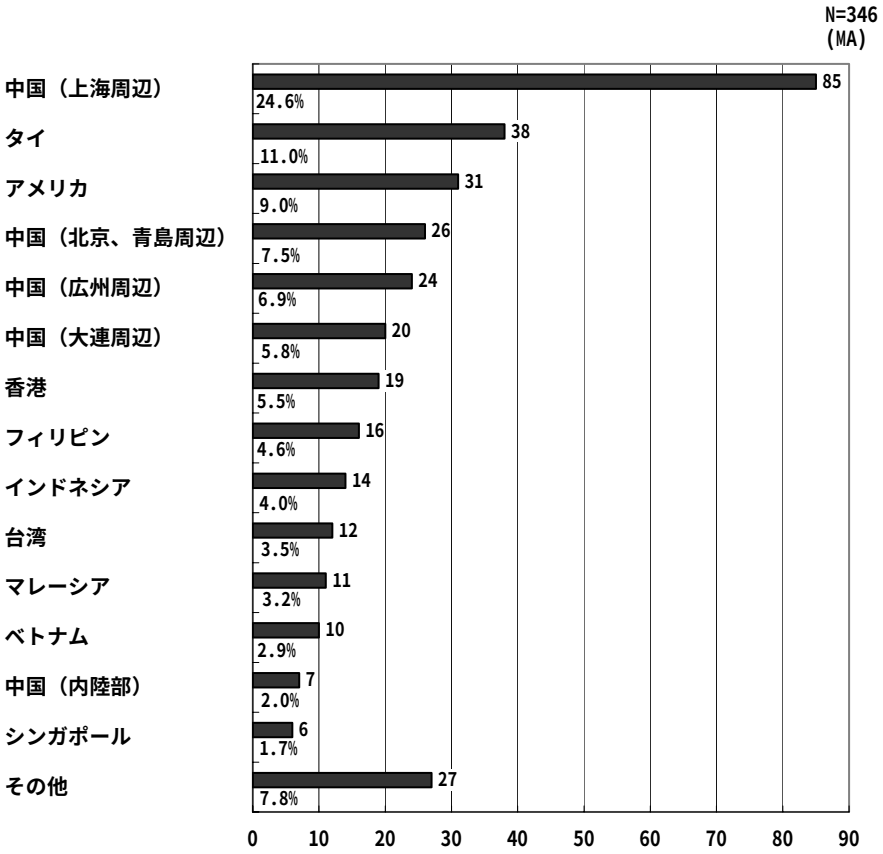
④現地法人の進出先

海外現地法人で最も主要なものについて進出先をみると、中国の上海周辺が多く、全体の４分の１を占めており、他の地域と比べて圧倒的に多い。次いでタイ、アメリカ、中国の北京・青島周辺、広州周辺、大連周辺が続いている。以上の中国各地域を合わせると全体の４割を占め、これに香港や中国内陸部を合わせると５割以上に達している。

それ以外では、フィリピン、インドネシア、台湾、マレーシアの順となっている。ベトナムも3%弱ながら顔を出している。

その他の国々にはアジアのその他の国、ヨーロッパ諸国などが含まれるが、全てを合わせても8%弱にとどまっている。

図表１－８　海外現地法人の進出先（最も主要な法人）



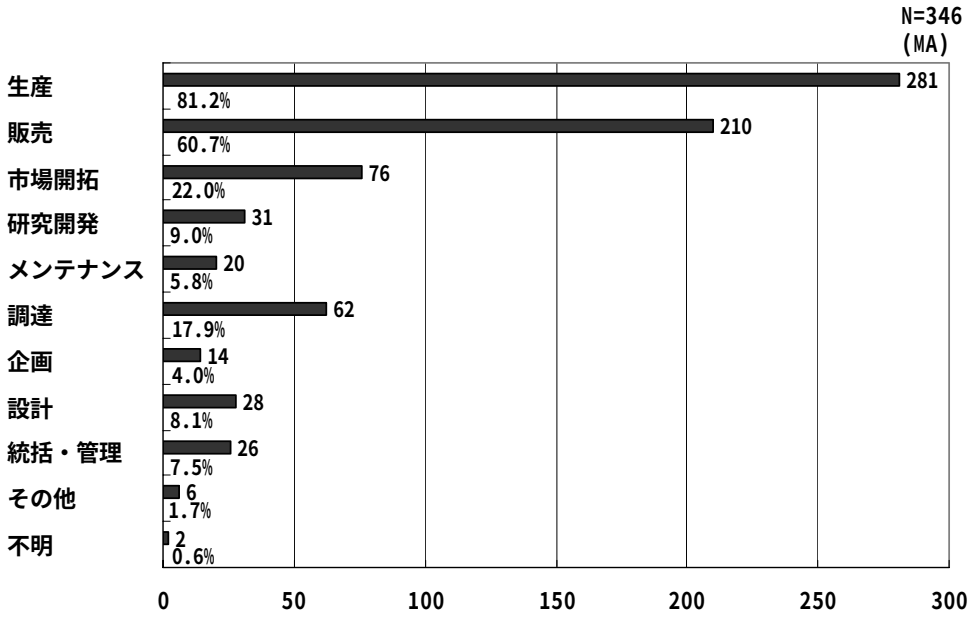
（２）現地法人の特徴

①拠点の機能

現地法人の機能は、81.2%が生産、60.7%が販売であり、基本的に製造・販売を事業内容としていることがわかる。それ以外では、市場開拓機能（22.0%）、調達機能（17.9%）などが目立つ。

また、少数ではあるが、研究開発や設計といった開発部門が展開していること、及び統括・監理、企画といった本社的な部門が展開していることが注目される。

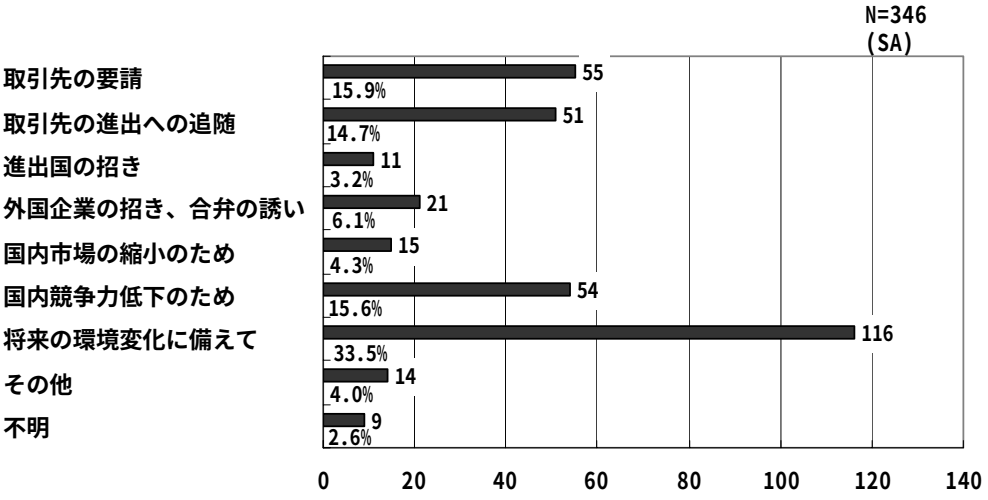
図表１－９　現地法人の機能（最も主要な法人）



②進出の動機

進出の動機についてみると、「将来の環境変化に備えて」が 33.5%と最も多く、これに対して「取引先からの要請」（15.9%）、「取引先の進出への追随」（14.7%）を合わせたものと拮抗している。このように、必ずしも他社に追随して海外に進出しているのではなく、自主的な判断で出ている企業が多いことが注目される。また、「国内競争力低下のため」（15.6%）という動機も目立つ。

図表１－１０　現地法人の進出動機（最も主要な法人）



企業ヒアリングから

○中国　無錫市に進出した電気機器メーカー

納入先の家電セットメーカーが中国に進出し、そこで現地調達を行う方向にあった。現地調達先としては日系企業だけでなく、現地ローカル企業も対象になりつつある。そうした中、現地資本の同業企業の製品をみて非常に安価であることに驚き、現地進出を決意した。

○中国　上海市に進出した金型メーカー

納入先のセットメーカーからは直接に出て欲しいという言葉があったわけではないが、中国に出ていない下請企業にはこれからは仕事が発注できないことを暗に言われた。すでに親会社・下請けの護送船団方式は崩れており、急いで納入先の中国拠点の近傍に出ることを決断した。

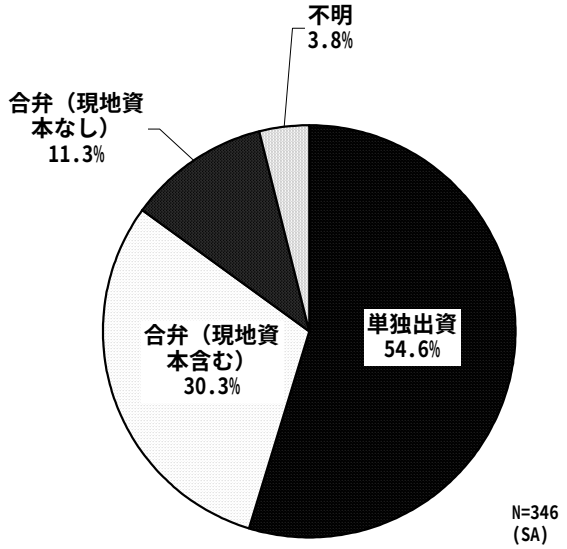
○中国　青島市に進出した金型メーカー

これまで製品を納入していた日本の自動車メーカーから、進出先の東南アジアや中国に工場を有する企業から調達する方針が打ち出された。そこで自身で適地を探し、進出した。

③現地法人の投資形態

現地法人の投資形態についてみると、単独出資が 54.8%と過半数となっている。約 3 割が現地資本を含む合弁、1 割が現地資本なしの合弁となっている。

図表１－１１　現地法人の投資形態（最も主要な法人）



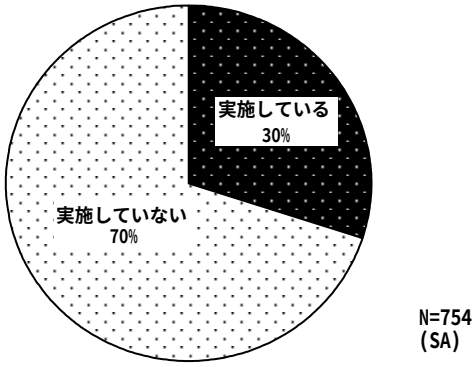
３．業務提携の実態

（1）概況

①業務提携の実施状況

何らかの形で海外展開している企業 754 社のうち、国際業務提携を行っていると回答した企業は 30%となっている。

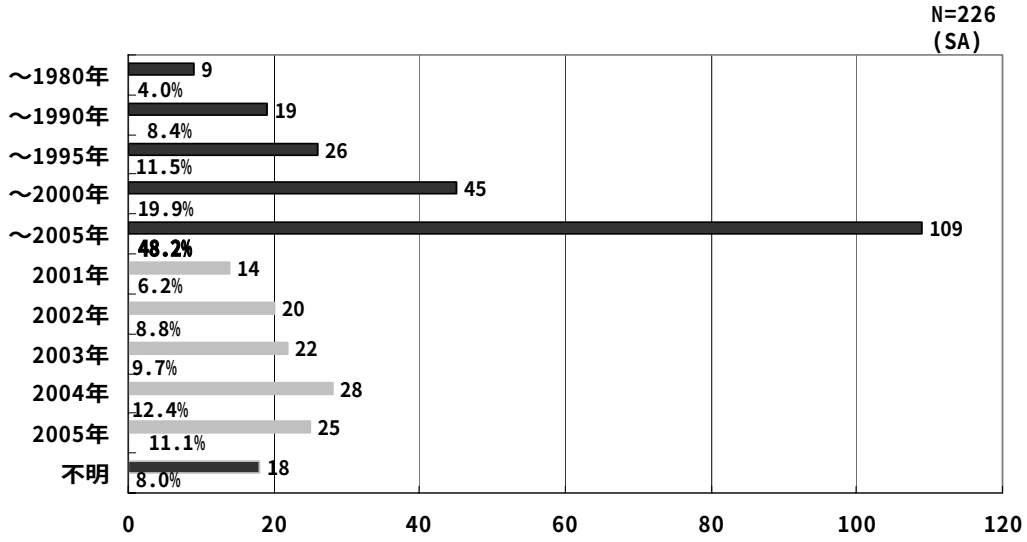
図表１－１２　海外展開企業のうち業務提携を行っている企業の割合



②業務提携の開始時期

最も主要な国際業務提携についてそれを開始した時期についてみると、最近になるにつれて増加している。特に 2001 年から 2005 年までの 5 年間は業務提携が急増しており、それ以前の提携数を上回る状況となっている。

図表１－１３　業務提携の開始時期（最も主要な提携について）

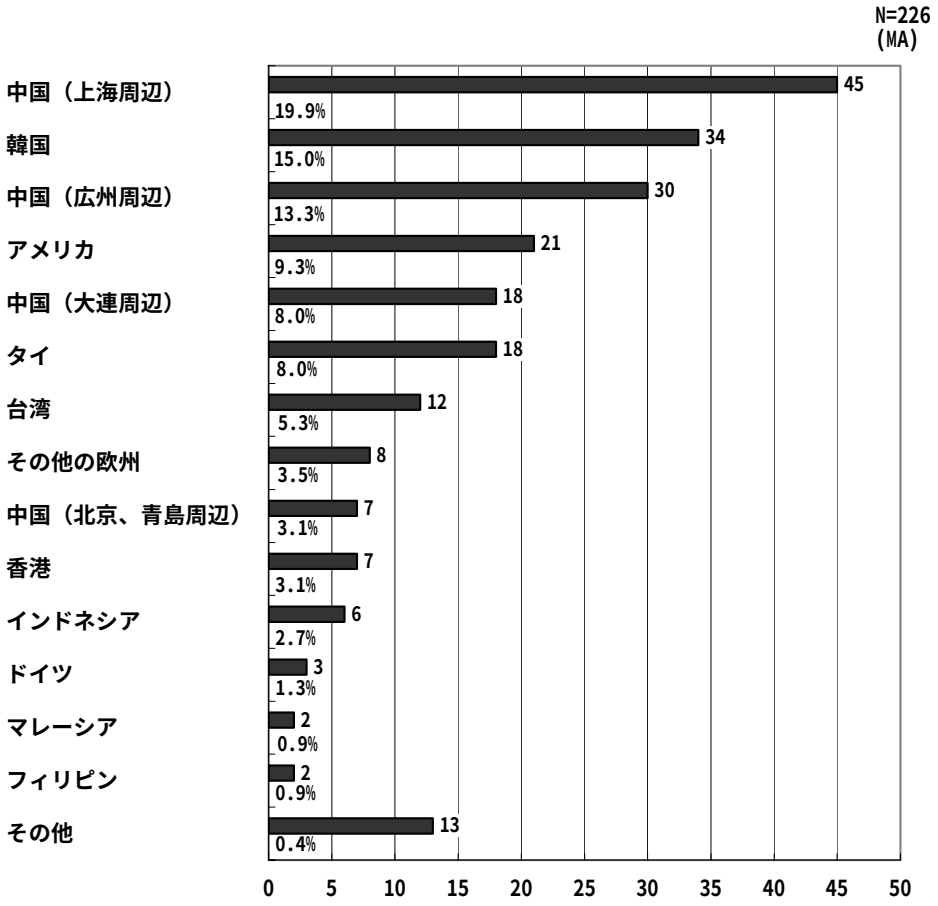


③業務提携の相手先国

海外企業との業務提携で最も主要なものについてその相手先国・地域をみると、中国の上海周辺が多く、全体の約 2 割を占めており、韓国が 15%でこれに続いている。以下、中国の広州周辺、アメリカ、中国の大連周辺、タイ、台湾という順となっている。

現地法人の場合と比べて地域が分散していること、直接投資の相手先国としては比重が低かった韓国が第 2 位となっていることなどが特徴といえる。

図表１－１４　業務提携の相手国（最も主要な提携について）

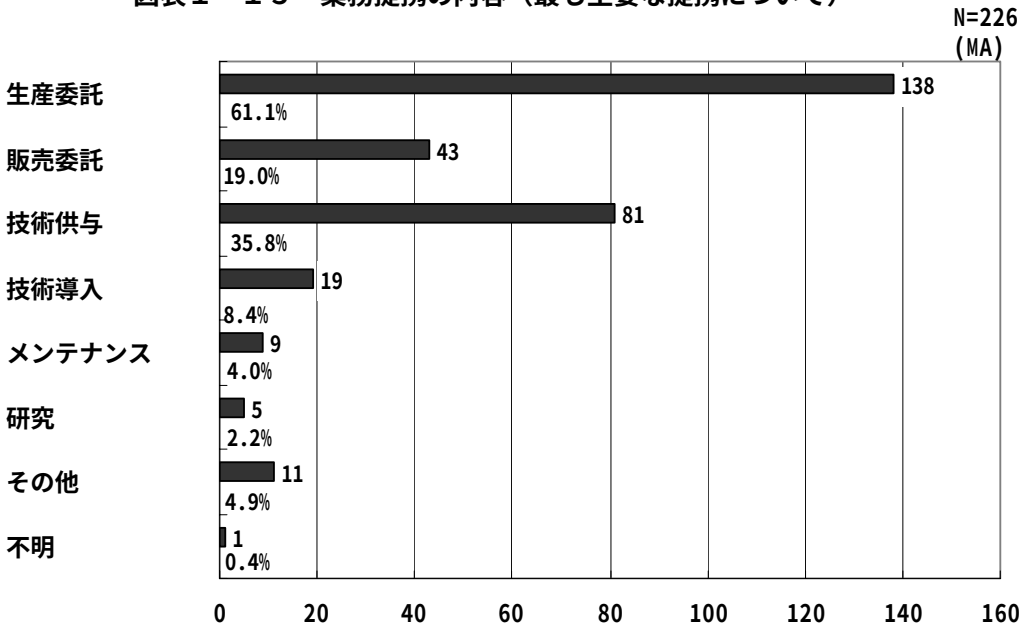


（２）業務提携の特徴

①提携の内容

最も主要な業務提携についてその内容をみると、生産委託が最も多く 61.1%となっている。次いで技術供与（35.8%）、販売委託（19.0%）となっている。

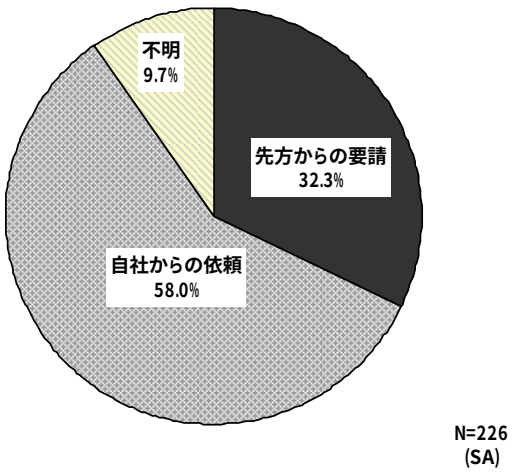
図表１－１５　業務提携の内容（最も主要な提携について）



②提携のきっかけ

最も主要な業務提携についてそのきっかけをみると、「自社からの依頼」が 58.0%と最も多く、「先方からの要請」（32.3%）の 2 倍近くある。

図表１－１６　業務提携のきっかけ（最も主要な提携について）

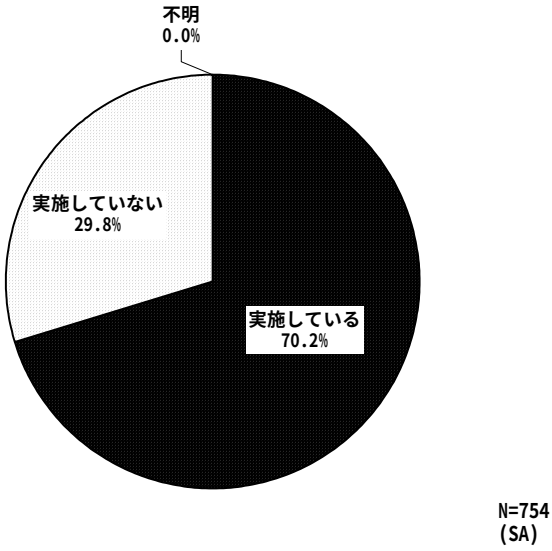


４．直接貿易の実態

（1）実施企業の割合

何らかの形で海外展開している企業 754 社のうち、直接貿易を行っているという企業は 70.2%となっている。

図表１－１７　海外展開企業のうち直接貿易を行っている企業の割合



（2）相手国

①輸出

最も主要な輸出先をみると、第１位がアメリカで約２割を占め、次いで韓国、台湾、中国の上海周辺、香港、タイの順となっている。

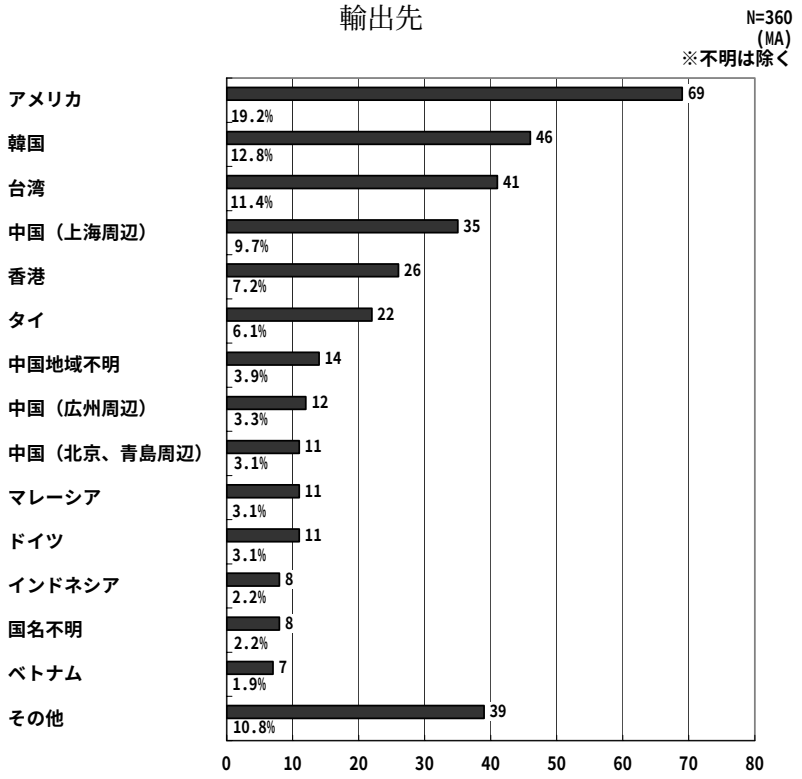
②輸入

最も主要な輸入先をみると、中国の上海周辺と韓国が最も多く、次いで台湾となっている。また、中国各地域は合わせると約 4 割に達している。

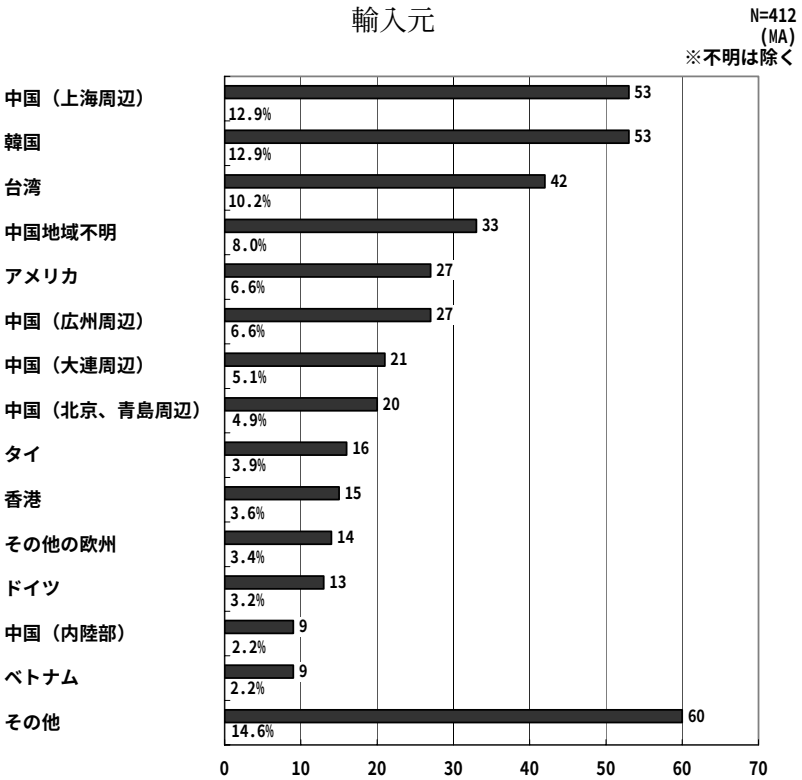
それ以外ではアメリカが多い。

図表１－１８　直接貿易の相手先

輸出先



輸入元



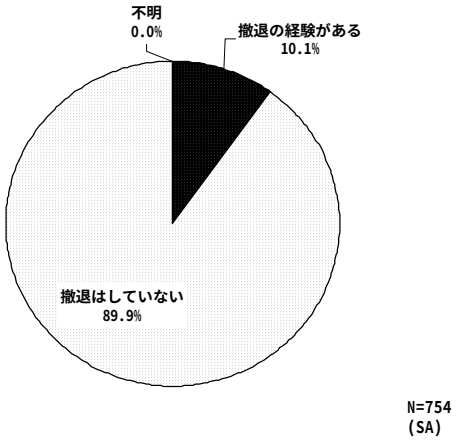
５．撤退の実態

（1）概況

①撤退経験企業の割合

何らかの形で海外展開している企業 754 社のうち、撤退の経験を有している企業は 10.1%にのぼっている。

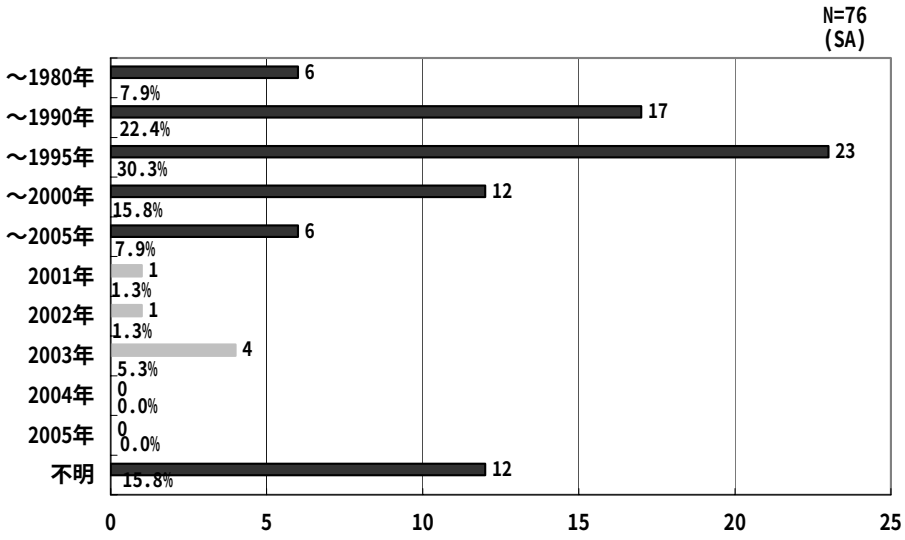
図表１－１９　海外展開企業のうち撤退経験のある企業の割合



②撤退法人の設立時期

最も主要な撤退法人についてその設立時期をみると、1990 年代前半が多く、次いで 1980 年代後半、1990 年代の後半の順となっている。2001 年以降は減少している。

図表１－２０　撤退法人の設立時期（最も主要な法人について）

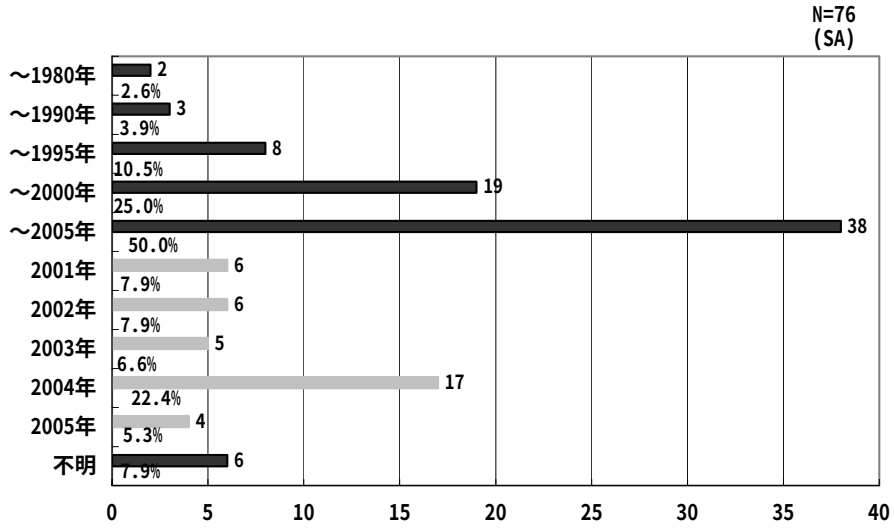


③撤退法人の撤退時期

最も主要な撤退法人についてその撤退した時期をみると、1990 年代後半に集中している。これは東アジアにおける金融危機とそれに続く経済的な混乱が大きく影響しているものと考えられる。また 2001 年以降には撤退が急増し、この 5 年間だけでそれまでの全ての撤退数を上回っている。

特に 2004 年に撤退したという企業の非常に多いことが注目される。この頃は、2003 年の SARS、2004 年初頭から始まった鳥インフルエンザなど、中国をはじめとする東アジアにおける社会的リスクの発生が影響していることも考えられる。

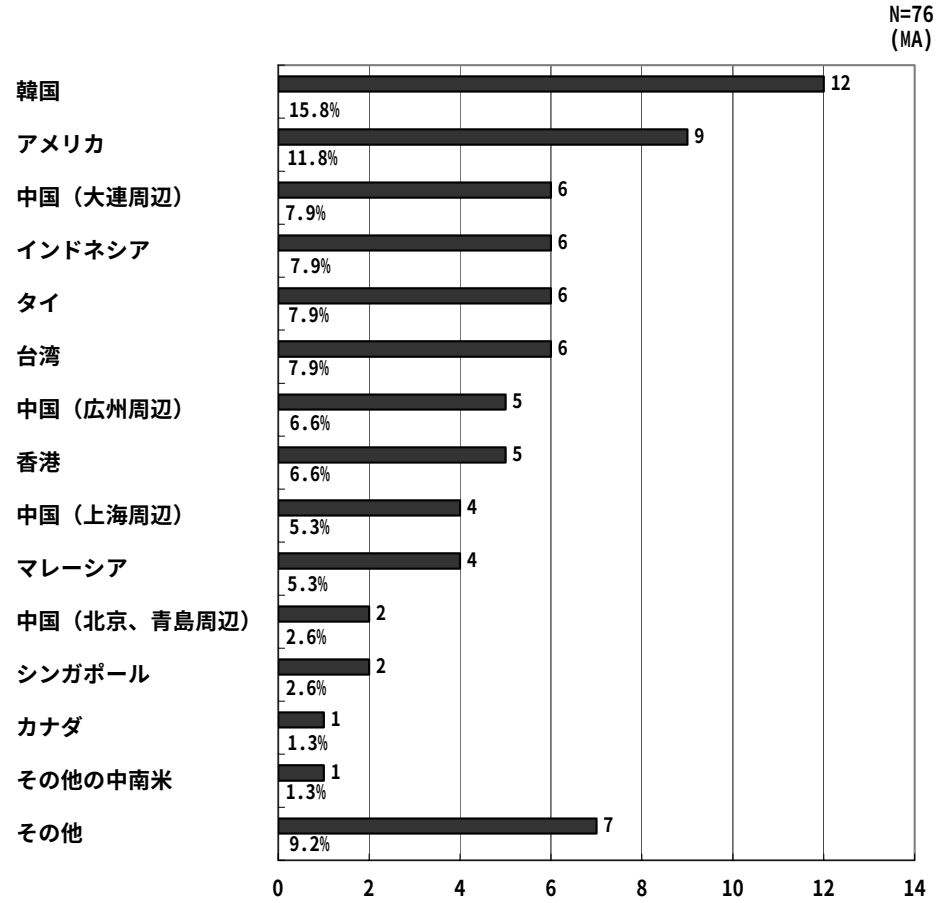
図表１－２１　撤退法人の撤退時期（最も主要な法人について）



④撤退した国

最も主要な撤退法人についてその撤退した国・地域をみると、国としては中国（香港を含む）が最も多く、各地域を合わせると 29%を占めている。第２位は韓国であり約 16%を占めている。またアメリカが約 12%とこれに続いている。その他、インドネシア、タイ、台湾、などが目立っている。

図表１－２２　撤退した国（最も主要な法人について）

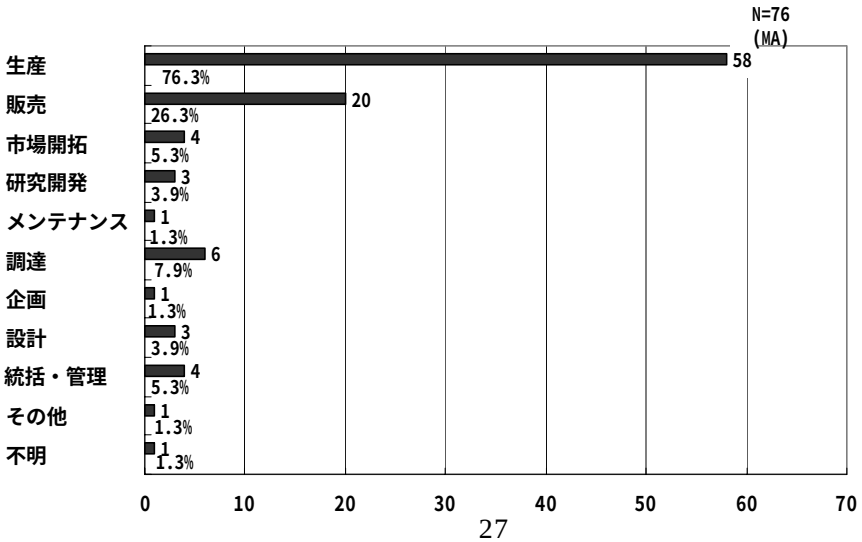


（２）撤退法人の特徴

①撤退法人の機能

撤退した現地法人の機能をみると、76.3%が生産、26.3%が販売となっており、日本にある親会社の生産拠点として進出した法人に撤退が多いことがわかる。

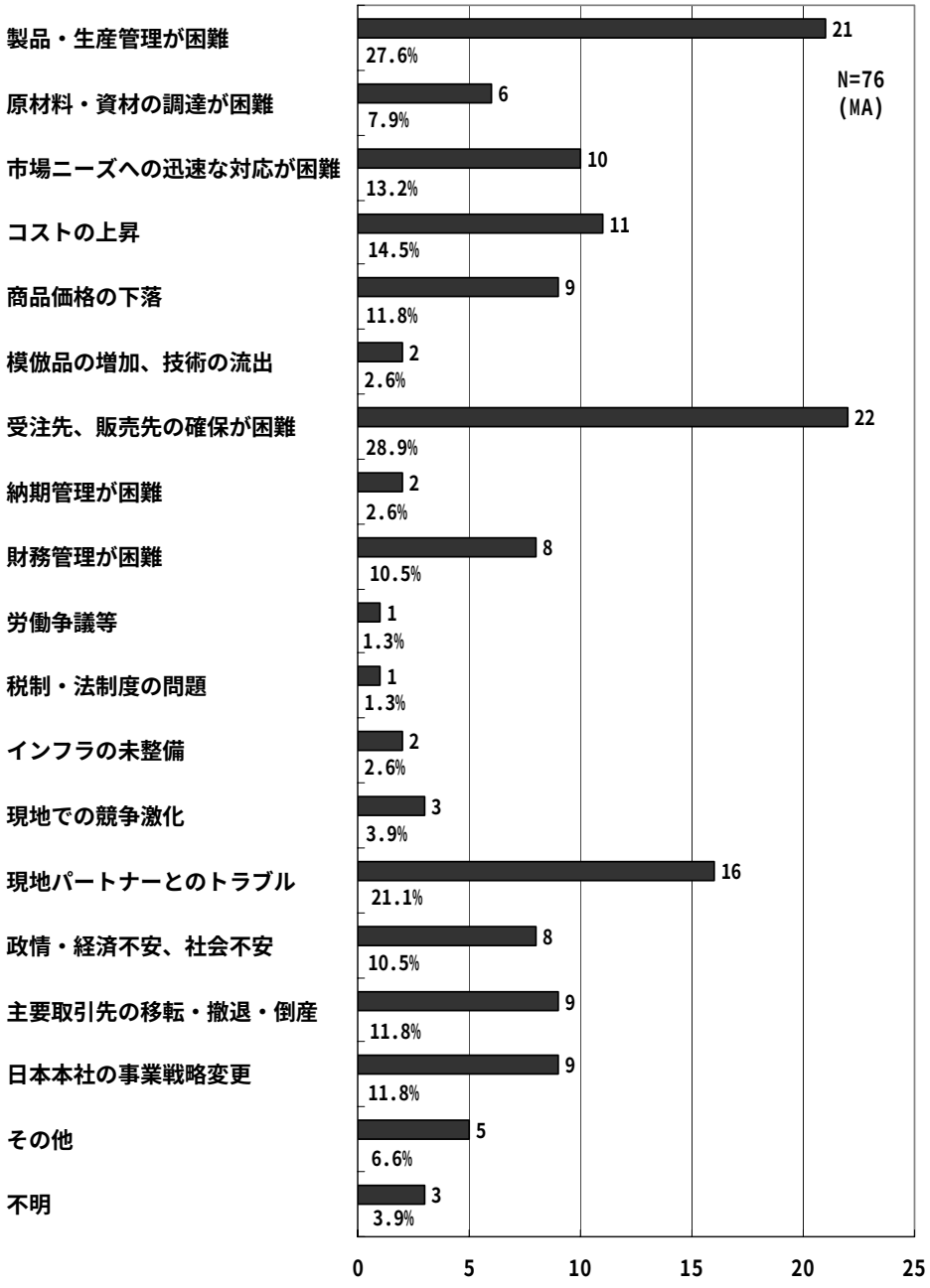
図表１－２３　撤退法人の機能（最も主要な法人について）



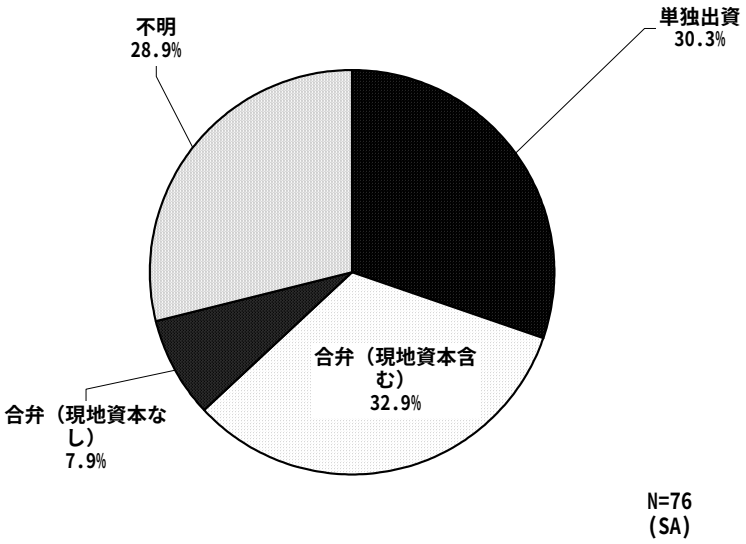
②撤退の理由

撤退した理由について最も多いのは「受注先、販売先の確保が困難」（28.9%）及び「製品・生産管理が困難」（27.6%）である。第 3 位が「現地パートナー企業とのトラブル」（21.1%）となっている。それ以外では、「コストの上昇」、「市場ニーズへの迅速な対応が困難」などの理由が比較的目立つ。

図表１－２４　撤退の理由（最も主要な法人について）



③撤退法人の投資形態

撤退した法人の投資形態は、現地資本を含む合弁（32.9%）が最も多く、次いで単独出資（30.3%）となっている。現地資本なしの合弁は１割以下と少ない。現地法人の進出形態として単独出資のほうが多いことをみると、現地資本を含む合弁事業の場合の方が撤退する確率が高いといえよう。

図表１－２５　撤退法人の投資形態（最も主要な法人について）